

ポイント

- 消費税に対する労使の考え、すり合わせを
- 企業収益の分配の仕方が収益自体を左右
- 行き過ぎた労働強化に対する監視が必要

太田 聰一 慶応義塾大学教授

今年に入ってから安倍晋三首相は産業界に対して積極的に従業員への賃金引き上げを求めてきた。日本の賃金水準は低迷を続けており、そのために家計の購買力が弱くなっている(図参照)。賃金水準が上昇すれば、国内総生産(GDP)の約6割を占める消費が活発化してデフレからの脱却が容易になるといえるのが、賃上げ要請のロジックである。

その結果、今年の春季労使交渉では一部の企業が賃上げしたが、経済全体の賃金水準



から消費税率の8%への引き上げが決まったことも大きいだろう。

なかでも消費税率の引き上げは、賃上げ議論に重大な影響を及ぼす。消費税率アップ

て、経団連なども賃上げに対して積極的な姿勢を示している。労働組合側もベースアップ(ベア)を含む本格的な賃上げを求めている。その意味では、両者の方向性は同じであるが、実際の交渉に際しては、これまでとは違う難しさが出てくるだろう。

重要な経営戦略に

雇用への影響、注視必要

第一に、消費税に対する考

から行動する必要がある。第一に、賃金上昇がもたらす雇用への影響を注視する必要がある。賃金は人々の生活の糧であり、また家計の消費水準を決める要素なので、その意味では高い方が望ましい。しかし、賃金は同時に労働市場の需給を調整する機能をもっている。例えば、景気が冷え込んだときには労働者は仕事を失うリスクが高くなるが、そうしたときには賃金が切り下がることで企業は雇用意欲を一部回復して雇用情勢の悪化が緩和される。これが賃金の需給調整機能だ。

としてサービス残業をさせることなどが典型的である。政府としては、行き過ぎた労働強化が生じないように企業を指導していく必要がある。

経済教室

はほとんど反応しなかった。厚生労働省「毎月勤労統計」によれば、6月における従業員5人以上の事業所の現金給与総額上昇率(前年同月比)はわずかに0.6%にすぎず、それもほとんどボーナスによるものであった。しかも7、8月はマイナスになっている。

賃金上昇の条件①

労使の密接な協議を

は物価水準の上昇を引き起こすので、賃金水準がそれに見合っただけ上昇しなければ家計の購買力(実質賃金)が低下する。そうしなければ当初のつもりであったデフレ脱却が難しくなるばかりでなく、回復基調にあった経済自体に悪影響を及ぼすリスクも生じる。

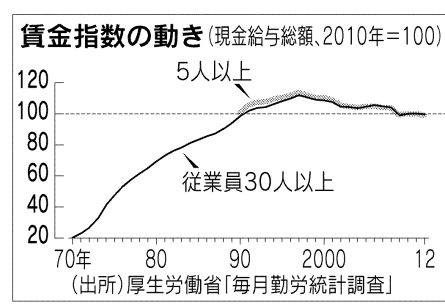
このように、賃金水準の決定と企業収益との結びつきが以前よりもさらに強くなることから、今後は労使の密接なコミュニケーションが重要となるだろう。労使協議を通じて利益分配のあり方を詳細に検討し、労使にとってベストな賃金戦略を立てることが求められる。

第二に「賃上げ促進税制」が整備されることから、賃金決定が以前より重要な経営戦略になる。それは、企業収益のうちどれだけを人件費、設備投資、配当などに分配するかが、企業収益のバイそのものを左右するようになるためだ。しかも、中小企業向け投資促進税制の拡充なども予定されており、それらとのバランスを考慮しながら賃金水準を考える必要が生じる。

そのためには、成長戦略の成功が不可欠である。各種の規制改革によって生産物市場での企業のバイタリティーを高めること、教育・訓練にさらに注力して人材の高度化を推し進めること、再チャレンジしやすい労働市場を構築することなどは、遠回りのように見えても今後も進めていくべき重要課題である。

政府の賃上げ要請はより本格化した。9月20日から政府使協議が始まり、政府と経営者、労働界の代表が一堂に会して賃上げを議論するようになった。政府の強い姿勢にはいくつかの理由がある。まず企業業績が総じて底堅く動いており、賃上げの体力は十分であると判断できるといふ点が挙げられる。また、政府は復興特別法人税の1年前倒し廃止や「賃上げ促進税制」の整備などで企業が賃上げしやすい状況をつくった。来年4月

は物価水準の上昇を引き起こすので、賃金水準がそれに見合っただけ上昇しなければ家計の購買力(実質賃金)が低下する。そうしなければ当初のつもりであったデフレ脱却が難しくなるばかりでなく、回復基調にあった経済自体に悪影響を及ぼすリスクも生じる。家計消費の支えという観点から、賃上げがより切実な課題になったと考えられる。



要請に応えるべきだ、という話になる。これから本格化する賃金交渉では、消費税率引き上げのうちどれだけを賃上げによってカバーするかという議論がなされていくだろう。そうした流れになれば、現在の経営状況では賃上げが難しいという企業でも、複数年にわたって徐々に賃金を引き上げていくという方針を出すことになるかもしれない。

第二に「賃上げ促進税制」が整備されることから、賃金決定が以前より重要な経営戦略になる。それは、企業収益のうちどれだけを人件費、設備投資、配当などに分配するかが、企業収益のバイそのものを左右するようになるためだ。しかも、中小企業向け投資促進税制の拡充なども予定されており、それらとのバランスを考慮しながら賃金水準を考える必要が生じる。

賃上げが広く実施されるようになるためには、日本経済の体質強化が不可欠である。そうした体質強化がないままに賃金アップだけが先行してしまうと、将来、何らかの要因で経済状況が悪化した時に雇用が急激に不安定になる事態も生じうる。よって、長期的には従業員の高い生産性が高賃金を生み出すという状況に導いていく必要がある。